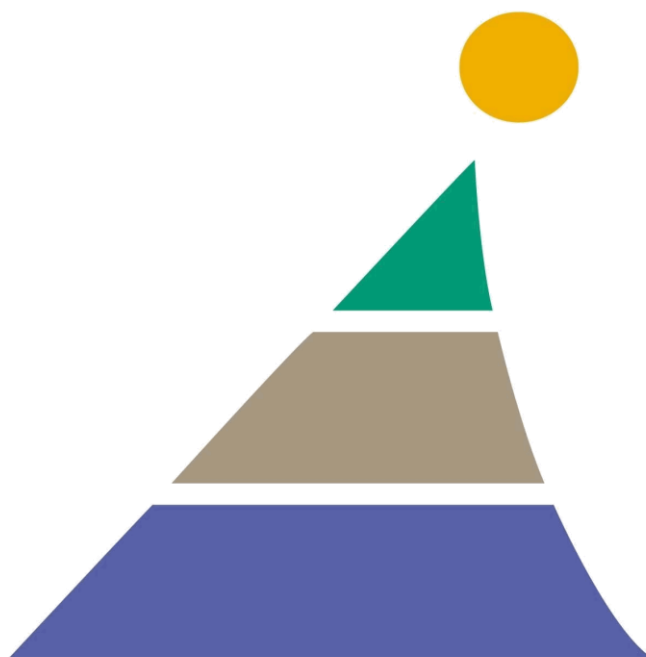


令和4年度事業変更計画書

【令和4年6月補正】

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

I	事業の変更概要	1
II	事業変更計画		
	【公益目的事業会計】		
	1 担い手育成支援事業		
	(1) 育成基金益金事業	2
	(2) 青年農業者就農支援事業	3
	(3) みえの安心食材表示制度推進事業	3
	(4) 農業経営者サポート事業	4
	(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業	4
	(6) 地域水産業担い手確保事業	5
	2 農地中間管理事業		
	(1) 農地中間管理事業	6
	(2) 推進事業	7
	3 農地売買事業		
	(1) 機構特例事業	7
	(2) 新たな農地の担い手マッチング事業	8
	【法人会計】	8
III	補正予算書		
	1 正味財産増減変更計算書	10

I 事業の変更概要

本年度事業について、県からの委託費の確定や国から示された補助金配分予定額をもとに事業費を見直し、令和4年3月補正の計画を変更して事業を実施します。

変更の概要は、次のとおりです。

1. 担い手育成支援事業

(1) 農業経営者サポート事業

県からの委託費の確定に伴い、事業費を減額して事業を実施します。

2. 農地中間管理事業

(1) 農地中間管理事業

遊休農地解消に対応するため、農地中間管理機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行う事業に新たに取り組みます。

国から示された補助金配分予定額をもとに事業費を見直し、管理費及び条件整備費を減額して事業を実施します。

(2) 推進事業

国から示された補助金配分予定額をもとに事業費を見直し、機構事務費及び業務委託等委託費を減額して事業を実施します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

長期保有農地及び預り資産である農地の一部を売り渡します。

(2) 新たな農地の担い手マッチング事業

県から示された業務委託仕様書に基づき、目標値を上方修正して事業を実施します。

II 事業変更計画

【公益目的事業会計】

1. 担い手育成支援事業

(1) 育成基金益金事業

計画事業費 5,520 千円 変更後事業費 5,520 千円 増減 0 千円

農林漁業へ就業を希望する青年等を確保・育成するため、市町や関係団体との連携を図りつつ、就業就職フェア等での就業相談から研修に至る確保段階、新規就業後の定着支援段階、雇用型経営への経営発展段階の各段階に応じた多様な支援を行います。

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 就業希望者確保事業		3,050		3,050		0
①就業・就職フェア	〔 県内 1回 県外 3回〕	500	〔 県内 1回 県外 3回〕	500		0
②就業・就職相談	一式	50	一式	50		0
③研修等事業		2,500		2,500		0
ア 短期研修	10 人	700	10 人	700	0人	0
イ 長期研修	5 人	1,500	5 人	1,500	0人	0
ウ 受入環境整備	2 人	300	2 人	300	0人	0
2. 新規就業者等定着化支援事業		770		770		0
①県域団体活動助成	11 団体	570	11 団体	570	0 団体	0
②農林漁業青年全国大会等活動支援	2 件	200	2 件	200	0 件	0
3. 経営発展支援事業		700		700		0
①専門家派遣	10 回 (110 回)	175	10 回 (110 回)	175	0 回 (0 回)	0
②研修会	1 回 (3 回)	80	1 回 (3 回)	80	0 回 (0 回)	0
③情報発信	一式	445	一式	445		0

事業種別	計 画		変更計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
4. 市町等との担い手確保育成連携事業	5 件	千円 1,000	5 件	千円 1,000	0 件	千円 0

※「3. 経営発展支援事業」の（ ）は農業経営者サポート事業及び地域水産業担い手確保事業を活用して実施

「4. 市町等との担い手確保育成連携事業」は、1件当たり20万円を上限に、市町等による担い手確保育成に係る取組を支援

(2) 青年農業者就農支援事業（補助：三重県）

計画事業費 55 千円 変更後事業費 55 千円 増減 0 千円

就農支援資金貸付者の債権管理等を行います。

区 分		計 画	変更計画	増 減
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(3) みえの安心食材表示制度推進事業

計画事業費 6,000 千円 変更後事業費 6,000 千円 増減 0 千円

「人と自然にやさしいみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物等については、農産物（野菜、果物、穀類、茶）と特用林産物（きのこ）、畜産物（鶏卵）などを対象としています。

区 分	計 画	変更計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	555 件	555 件	0 件

認定件数の内訳

区 分	計 画	変更計画	増 減
継続認定者	530 件	530 件	0 件
新規認定者	25 件	25 件	0 件
計	555 件	555 件	0 件

(4) 農業経営者サポート事業（委託：三重県）

計画事業費 12,265 千円 変更後事業費 8,925 千円 増減 △ 3,340 千円

新規就農、農業経営の法人化、規模拡大、円滑な経営継承等、農業経営における多様な経営課題に対する相談体制を関係機関と連携して整備し、新規就農相談、経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導による個別経営支援の取組等を行い、就農から農業経営の確立・発展、農業経営の法人化や経営資源の確実な次世代への継承等の支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導農業者支援回数	100 回	100 回	0 回
研修会等の開催	3 回	3 回	0 回
新規就農や農業経営に係る相談等	150 件程度	150 件程度	0 件程度

○変更理由

事業費減は、県委託費の確定による減等によるものです。

(5) 地域リーダー経営者育成研修交流事業（委託：三重県）

計画事業費 3,000 千円 変更後事業費 3,000 千円 増減 0 千円

経営環境の変化に柔軟に対応し、地域や業界を牽引するリーダーとして、地域雇用の受け皿となる経営を実現する人材を育成するため、経営の発展段階に応じた経営者を対象とするサロン型の研修会、農業経営に新たな視点をもたらすための異業種を交えた研修会を開催します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
サロン型研修会	3 回	3 回	0 回
異業種交流研修会	1 回	1 回	0 回

(6) 地域水産業担い手確保事業（委託：三重県）

計画事業費 572 千円 変更後事業費 572 千円 増減 0 千円

漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、新規就業者の受け皿となる法人経営体の増加につなげるため、若手・中堅漁業者を対象に、経営の法人化、DX、雇用の導入等、それぞれの課題に応じた専門家派遣による個別伴走支援に取り組みます。

区 分	計 画	変更計画	増 減
重点指導漁業者支援回数	10 回	10 回	0 回

2. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

計画事業費 218,086 千円 変更後事業費 202,969 千円 増減 △ 15,117 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組むとともに、遊休農地解消に対応するため、機構が借り入れるべき農地について、必要かつ簡易な整備を行ったうえで貸し付けを行います。

区分	計 画			変更計画			増 減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
借入	ha 721	千円 0	千円 193,103	ha 704	千円 0	千円 193,103	ha △ 17	千円 0	千円 0
貸付	700	193,103	0	700	193,103	0	0	0	0
管理	42	11,718	11,718	4	1,116	1,116	△ 38	△ 10,602	△ 10,602
条件 整備	4.0	13,265	13,265	2	6,600	6,600	△ 2	△ 6,665	△ 6,665
遊休 農地	—	—	—	5	2,150	2,150	5	2,150	2,150
計	—	218,086	218,086	—	202,969	202,969	—	△ 15,117	△ 15,117

※ 賃借料は、平成26年10月1日から令和4年9月末日の間の農用地利用配分計画認可（集積計画一括方式分を含む）事案(予定)分を計上。3,041ha×63.5千円/ha

※ 貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

※ 管理面積は、貸付けできずに機構が管理する面積。管理費は、27,900円/10a（耕起を3回）

※ 条件整備は、貸付のために整備を行う面積（330千円/10a）。

※ 遊休農地は、遊休農地解消のために整備を行う面積（43千円/10a）。

○変更理由

国から示された補助金配分予定額をもとに事業費を見直し、管理費を10,602千円、条件整備費を6,665千円減額します。また、新たに遊休農地を整備する事業費2,150千円を増額します。

(2) 推進事業（補助：三重県）

計画事業費 90,500 千円 変更後事業費 87,428 千円 増減 △ 3,072 千円

市町、JA等関係機関と連携し、農地中間管理事業の啓発、説明会の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利（賃貸借権・使用貸借権）移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA、農業会議等に委託します。

① 機構事務費（業務費、人件費） 59,816 千円

② 市町・JA、農業会議等業務委託費 27,612 千円

業務委託の内容 — 窓口関係業務：相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務：出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務：受け手の条件確認、同意印の受領等
農地利用最適化推進委員連携業務：コーディネーター設置等

○変更理由

国から示された補助金配分予定額をもとに事業費を見直し、機構事務費を1,584千円、業務委託等委託費を1,488千円減額します。

3. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

① 買入

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	57	10.0	79,400	57	10.0	79,400	0	0	0
単独事業	13	2.1	13,600	13	2.1	13,600	0	0	0
計	70	12.1	93,000	70	12.1	93,000	0	0	0

② 売渡

区 分	計 画			変更計画			増 減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	78	13.2	89,361	78	13.2	89,361	0	0	0
単独事業	13	2.3	13,440	13	2.3	13,440	0	0	0
計	91	15.5	102,801	91	15.5	102,801	0	0	0

・(2) 新たな農地の担い手マッチング事業 (受託: 三重県)

計画事業費 27,500 千円 変更後事業費 27,500 千円 増減 0 千円

農地の域内調整が難しい中山間地域等において、より広域的な利用調整を進めることとして、担い手不在の集落と地域外の担い手等とのマッチングなどに取り組むとともに、担い手の一翼として期待できる企業の農業参入を支援します。

区 分	計 画	変更計画	増 減
マッチング件数	3 件	5 件	2 件
企業相談対応・フォロー アップ数	20 社	20 社	0 社

○変更理由

県から示された業務委託仕様書に基づき目標値を変更します。

【法人会計】

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

[参考資料1] 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額欄：上段（ ）は売渡価格、下段は簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業] 担い手支援事業	伊賀市ほか	32	5.3	23,058	57	10.0	79,400	78	13.2	(89,361) 87,618	11	2.1	14,840
単独事業	津市ほか	3	0.4	1,577	13	2.1	13,600	13	2.3	(13,440) 13,177	3	0.2	2,000
小 計		35	5.7	24,635	70	12.1	93,000	91	15.5	(102,801) 100,795	14	2.3	16,840
[保有農地] 事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	—	—	—	10	1.8	(15,030) 15,210	—	—	—
長期貸付事業	伊賀市	3	0.9	4,510	—	—	—	—	—	—	3	0.9	4,510
小 計		13	2.7	19,720	—	—	—	10	1.8	(15,030) 15,210	3	0.9	4,510
[預り資産] 一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	—	—	—	2	0.07	(330) 694	1	0.03	213
一般タイプ	四日市市中野	4	0.2	6,381	—	—	—	—	—	—	4	0.2	6,381
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.1	28,762	—	—	—	—	—	—	3	1.1	28,762
小 計		10	1.4	36,050	—	—	—	2	0.07	(330) 694	8	1.33	35,356
計		58	9.8	80,405	70	12.1	93,000	103	17.37	(118,161) 116,699	25	4.53	56,706

III 補正予算書

1 正味財産増減変更計算書 (R04.6月補正)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
② 特定資産運用益	4,725	0	4,725		0		4,725	0	4,725
特定資産運用益計	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
③ 受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取入会金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 事業収益	332,219	11,569	343,788	16,681	△ 208	16,473	348,900	11,361	360,261
事業収益計	332,219	11,569	343,788	16,681	△ 208	16,473	348,900	11,361	360,261
⑥ 受取補助金等	123,443	△ 18,189	105,254	0	0	0	123,443	△ 18,189	105,254
受取補助金等計	123,443	△ 18,189	105,254	0	0	0	123,443	△ 18,189	105,254
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧ 受取寄付金	1,377,003	6,693	1,383,696	0	0	0	1,377,003	6,693	1,383,696
受取寄付金計	1,377,003	6,693	1,383,696	0	0	0	1,377,003	6,693	1,383,696
⑨ 雑収益									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩ 引当金戻入額	1,057	13	1,070	0	0	0	1,057	13	1,070
引当金戻入額計	1,057	13	1,070	0	0	0	1,057	13	1,070
経常収益計	1,838,447	86	1,838,533	16,750	△ 208	16,542	1,855,197	△ 122	1,855,075
(2) 経常費用									
① 事業費									
用地仕入高	100,795	15,904	116,699		0		100,795	15,904	116,699
支払小作料	193,974	0	193,974		0		193,974	0	193,974
事業費原価計	294,769	15,904	310,673	0	0	0	294,769	15,904	310,673
役員報酬	5,580	70	5,650		0		5,580	70	5,650
給料	35,676	△ 195	35,481		0		35,676	△ 195	35,481
手当	19,111	△ 607	18,504		0		19,111	△ 607	18,504
賃金	13,605	84	13,689		0		13,605	84	13,689
法定福利費	15,449	169	15,618		0		15,449	169	15,618
退職給付費用	1,132	0	1,132		0		1,132	0	1,132
賞与引当金繰入額	5,674	△ 610	5,064		0		5,674	△ 610	5,064
福利厚生費	170	3	173		0		170	3	173
旅費交通費	1,543	△ 192	1,351		0		1,543	△ 192	1,351
通信運搬費	2,670	91	2,761		0		2,670	91	2,761
減価償却費	37	0	37		0		37	0	37
消耗備品費	0	0	0		0		0	0	0
消耗品費	1,458	△ 18	1,440		0		1,458	△ 18	1,440
事務用品費	3,269	△ 73	3,196		0		3,269	△ 73	3,196
修繕費	200	0	200		0		200	0	200
印刷製本費	1,399	△ 164	1,235		0		1,399	△ 164	1,235
燃料費	1,179	10	1,189		0		1,179	10	1,189
光熱水料費	387	△ 120	267		0		387	△ 120	267
賃借料	11,146	△ 11	11,135		0		11,146	△ 11	11,135
保険料	340	△ 18	322		0		340	△ 18	322
諸謝金	7,354	△ 2,411	4,943		0		7,354	△ 2,411	4,943
新聞図書費	292	△ 50	242		0		292	△ 50	242
租税公課	4,944	△ 340	4,604		0		4,944	△ 340	4,604
諸会費	641	0	641		0		641	0	641
支払負担金	13,480	△ 4,515	8,965		0		13,480	△ 4,515	8,965
支払助成金	4,270	0	4,270		0		4,270	0	4,270
委託費	41,646	△ 12,026	29,620		0		41,646	△ 12,026	29,620
支払補助金	0	0	0		0		0	0	0
支払利息	80	△ 80	0		0		80	△ 80	0
研修費	13	0	13		0		13	0	13
広告宣伝費	378	△ 40	338		0		378	△ 40	338
会議費	108	19	127		0		108	19	127
支払手数料	310	2	312		0		310	2	312
支払寄付金	1,372,358	7,444	1,379,802		0		1,372,358	7,444	1,379,802
庁舎管理費	540	△ 129	411		0		540	△ 129	411
貸倒引当金繰入額	0	0	0		0		0	0	0
雑費	18	0	18		0		18	0	18
事業費計	1,861,226	2,197	1,863,423	0	0	0	1,861,226	2,197	1,863,423

科 目	公益目的事業会計			法人会計			合 計		
	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額	既決予算額	補正額	補正後額
②管理費									
役員報酬				3,722	45	3,767	3,722	45	3,767
給料				965	194	1,159	965	194	1,159
手当				562	164	726	562	164	726
賃金				1,227	△ 84	1,143	1,227	△ 84	1,143
法定福利費				1,562	50	1,612	1,562	50	1,612
退職給付費用				0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入額				1,971	58	2,029	1,971	58	2,029
福利厚生費				46	△ 1	45	46	△ 1	45
旅費交通費				56	△ 35	21	56	△ 35	21
通信運搬費				362	29	391	362	29	391
減価償却費				27	0	27	27	0	27
消耗備品費				0	0	0	0	0	0
消耗品費				96	△ 21	75	96	△ 21	75
事務用品費				450	△ 118	332	450	△ 118	332
修繕費				100	△ 50	50	100	△ 50	50
印刷製本費				112	△ 82	30	112	△ 82	30
燃料費				60	△ 24	36	60	△ 24	36
光熱水料費				97	△ 33	64	97	△ 33	64
賃借料				1,619	△ 101	1,518	1,619	△ 101	1,518
保険料				70	2	72	70	2	72
諸謝金				389	△ 12	377	389	△ 12	377
新聞図書費				167	△ 3	164	167	△ 3	164
租税公課				869	△ 34	835	869	△ 34	835
諸会費				65	0	65	65	0	65
委託費				319	△ 9	310	319	△ 9	310
支払利息				0	0	0	0	0	0
研修費				60	0	60	60	0	60
広告宣伝費				1,000	0	1,000	1,000	0	1,000
会議費				264	△ 45	219	264	△ 45	219
交際費				88	0	88	88	0	88
支払手数料				25	△ 3	22	25	△ 3	22
庁舎管理費				395	△ 94	301	395	△ 94	301
雑費				5	△ 1	4	5	△ 1	4
管理費計	0	0	0	16,750	△ 208	16,542	16,750	△ 208	16,542
③貸付金償還免除額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金償還免除額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	1,861,226	2,197	1,863,423	16,750	△ 208	16,542	1,877,976	1,989	1,879,965
当期経常増減額	△ 22,779	△ 2,111	△ 24,890	0	0	0	△ 22,779	△ 2,111	△ 24,890
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①その他の経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
①その他の経常外費用	0	75	75	0	0	0	0	75	75
除却損	0	75	75	0	0	0	0	75	75
その他の経常外費用計	0	75	75	0	0	0	0	75	75
経常外費用計	0	75	75	0	0	0	0	75	75
当期経常外増減額	0	△ 75	△ 75	0	0	0	0	△ 75	△ 75
当期一般正味財産増減額	△ 22,779	△ 2,186	△ 24,965	0	0	0	△ 22,779	△ 2,186	△ 24,965
一般正味財産期首残高	265,599	12,433	278,032	△ 166,852	0	△ 166,852	98,747	12,433	111,180
一般正味財産期末残高	242,820	10,247	253,067	△ 166,852	0	△ 166,852	75,968	10,247	86,215
II 指定正味財産増減の部									
①基本財産運用益	0	0	0	69	0	69	69	0	69
基本財産運用益計	0	0	0	69	0	69	69	0	69
②特定資産運用益	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
特定資産運用益計	4,725	0	4,725	0	0	0	4,725	0	4,725
③受取寄付金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	1,381,728	6,693	1,388,421	69	0	69	1,381,797	6,693	1,388,490
一般正味財産への振替額計	1,381,728	6,693	1,388,421	69	0	69	1,381,797	6,693	1,388,490
当期指定正味財産増減額	△ 1,377,003	△ 6,693	△ 1,383,696	0	0	0	△ 1,377,003	△ 6,693	△ 1,383,696
指定正味財産期首残高	1,621,644	7,701	1,629,345	15,000	0	15,000	1,636,644	7,701	1,644,345
指定正味財産期末残高	244,641	1,008	245,649	15,000	0	15,000	259,641	1,008	260,649
III 正味財産期末残高	487,461	11,255	498,716	△ 151,852	0	△ 151,852	335,609	11,255	346,864